

日本郵政グループ
中間期
ディスクロージャー誌
2024 2024.4.1-2024.9.30

進化するめくもり。

日本郵政グループ経営理念

郵政ネットワークの安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮しつつ、お客さま本位のサービスを提供し、地域のお客さまの生活を支援し、お客さまと社員の幸せを目指します。また、経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。

日本郵政グループ経営方針

1. お客さまの生活を最優先し、創造性を発揮しお客さまの人生のあらゆるステージで必要とされる商品・サービスを全国ネットワークで提供します。
2. 企業としてのガバナンス、監査・内部統制を確立しコンプライアンスを徹底します。
3. 適切な情報開示、グループ内取引の適正な推進などグループとしての経営の透明性を実現します。
4. グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。
5. 働く人、事業を支えるパートナー、社会と地域の人々、みんながお互い協力し、社員一人ひとりが成長できる機会を創出します。

日本郵政グループ行動憲章

1. 信頼の確保
• お客さまの立場に立ち、お客さまの期待に応えることにより、お客さまの信頼を獲得します。
• 情報の保護と管理を徹底し、お客さまと社会に対して安心を約束します。
• 透明性の高い業務運営と公正な開示を通じて、企業としての説明責任を果たします。
2. 規範の遵守
• 法令や社会規範、社内ルールを遵守し、誠実な企業活動を継続します。
• 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、断固として対決します。
• 責任と権限を明確にし、プロセスと結果を厳正に評価して職場規律を維持します。
3. 共生の尊重
• 環境に配慮し、企業活動を通じて積極的に社会に貢献します。
• 多様なステークホルダーとの対話を重視し、持続的な共生を目指します。
• 人権を尊重し、安全で働きやすい職場環境を確保します。
4. 価値の創造
• お客さまにとって新しい利便性を創り、質の高いサービスを提供します。
• 郵政ネットワークを通じて三事業のユニバーサルサービスを提供することで、安定的な価値を創出します。
• 社員の相互理解と連携を推進し、一人ひとりが役割と責任を果たすことによって、チームワークを発揮しつつ、郵政グループの企業価値を創造していきます。
5. 変革の推進
• お客さまに安定したサービスを提供していくために、技術革新を採り入れ、常に内部変革を行います。
• 広い視野、高い視点に立って、グループの発展のために創造性を発揮します。
• 世界とつながり世界へ広がるビジネスに、積極果敢にチャレンジします。

JP行動宣言

お客さまのために、社会のために、社員のために

行動します、笑顔のために
行動します、誇りを持って
行動します、新たなステージで

INDEX

I 日本郵政グループ トップメッセージ	2	III グループの概要 日本郵政グループの会社概要	6
II 財務の概要 連結経営成績	4	IV 事業の概要 郵便・物流事業／郵便局窓口事業／ 国際物流事業	8
連結財政状態	4	不動産事業	10
1株当たり情報	4	銀行業	11
外部格付	5	生命保険業	12
		V 日本郵政グループについて 1. 会社概要	14
		2. 役員一覧	16
		VI 資料編 財務データ 1. 主要な経営指標等の推移	18
		2. 日本郵政グループ 中間連結財務データ	20
		開示項目一覧	40

本誌は、銀行法第52条の29に基づいて作成されたディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)であり、当社またはその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。また、本誌には、日本郵政グループ及びグループ各社の見通し・目標等の将来の業績に関する記述が含まれています。

これらは、本誌の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであり、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。そのため、今後、経営環境に関する前提条件の変更、経済情勢や景気動向、法令規制の変化、大規模災害の発生、保有資産等の価値変動、風評・風説等、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本誌に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。

本誌内の数値及びパーセント表示は、単位未満の端数を四捨五入して表示していますが、財務諸表などの財務に関する数値等については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

また、これにより、合計数字が合わない場合があります。本誌内の数値及びパーセント表示は、特別な表示のある場合を除き、2024年9月30日現在のものです。

お客さまと地域を支える 「共創プラットフォーム」の 実現に向けて、 取り組んでまいります。



日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長

増田寛也

平素は日本郵政グループをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。
当グループに対する皆さまのご理解を一層深めていただくため、
「日本郵政グループ中間期ディスクロージャー誌2024」を作成いたしました。ぜひ、ご一読ください。

日本郵政グループにおける 非公開金融情報の適切な取り扱いの 確保に向けた取り組み等について

昨年9月に発表しましたとおり、郵便局において、事前にお客さまからクロスセル^{*1}同意をいただかないまま、お客さまの貯金等の非公開金融情報^{*2}を用いて保険募集を目的とした来局ご案内を行うという、法令に違反する事例を確認しました。

お客さま及び関係の皆さまにご迷惑とご心配をおかけ

したことを深くお詫び申し上げます。本件事案を重く受け止め、再発防止策を徹底するとともに、グループ総力を結集し、お客さま本位のサービス提供に努めてまいります。

2024年度中間期の業績について

通期業績予想2,800億円に対して49.8%の進捗

まずは、2024年度上半期の経営成績について申し上げます。郵便・物流事業では、荷物収入が増加したものの、郵便関係収入の減少等により営業収益は減収となりました。

引き続き営業費用のコストコントロールを進めたものの、人件費、集配運送委託費の増加により、営業損益は赤字幅が拡大となりました。

郵便局窓口事業では、銀行手数料や保険手数料の減少が続き、営業収益は減収となりました。営業費用は、人件費は減少したものの、持続的な成長に向けた投資経費が増加したことから全体で増加となり、営業利益は減益となりました。

国際物流事業では、フォワーディング事業が貨物量の増加や貨物運賃上昇により、黒字化したことから、営業損益(EBIT)は増益となっています。

不動産事業では、営業費用は分譲事業における販売原価(経費)等が増加したものの、営業収益は分譲事業の収益に加え、前期竣工物件の稼働率向上により増収となり、営業損益は増益となりました。

銀行業では、連結粗利益は、資金利益が増加したことを主因に、増益となりました。臨時損益はプライベートエクイティファンド等からの収益が増加した一方、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の減少により減益となったものの、経常利益と中間純利益は増益となりました。

生命保険業では、新契約の増加に伴う短期的な費用の増加等により基礎利益は減少しましたが、臨時損益及びキャピタル損益の改善により経常利益は増益となりました。また中間純利益も増益となりました。

これらの結果、2024年度上半期の経営成績につきましては、グループ連結での経常収益は5兆5,119億円、経常利益は4,633億円、親会社株主に帰属する中間純利益は1,394億円(中間進捗率49.8%)となりました。資本効率の向上、株主還元の強化を目的として、当期、日本郵政では3,500億円を上限に自己株式取得を実施しています。

中期経営計画「JP ビジョン2025+ (プラス)」の実現に向けて

当グループは、物価上昇やデジタル化の進展などグループを取り巻く環境の変化を踏まえ、グループ全体で直面する課題を克服し「成長ステージへの転換」を実現する

ため、2024年5月にグループの中期経営計画の見直しを行い、「JP ビジョン2025+」として公表しております。

見直し後においてもお客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」を目指すことに変わりありませんが、「成長ステージへの転換」に向けて特に成長分野と考える郵便・物流事業、不動産事業に経営資源を配分し、更なる成長の加速を図ることにより収益力の強化に取り組んでおり、2024年7月には、旧大阪中央郵便局を開発した「JPタワー大阪」内の商業施設「KITTE大阪」をグランドオープンしました。

他にも、労働人口の減少に伴う人手不足や価値観・ライフスタイルの多様化等の外部環境の変化に対応し、企業価値の向上を図るため、人的資本経営を推進し、柔軟で多様性のある組織への転換に取り組んでいます。

また、郵便局アプリやゆうIDと連携したグループ独自のポイントサービス「ゆうゆうポイント」を2024年11月から全国の郵便局(簡易郵便局を含みます。)で開始したことをはじめとして、お客さま視点でのデジタル化を推進することで、お客さま体験価値の向上に取り組んでおります。

結び

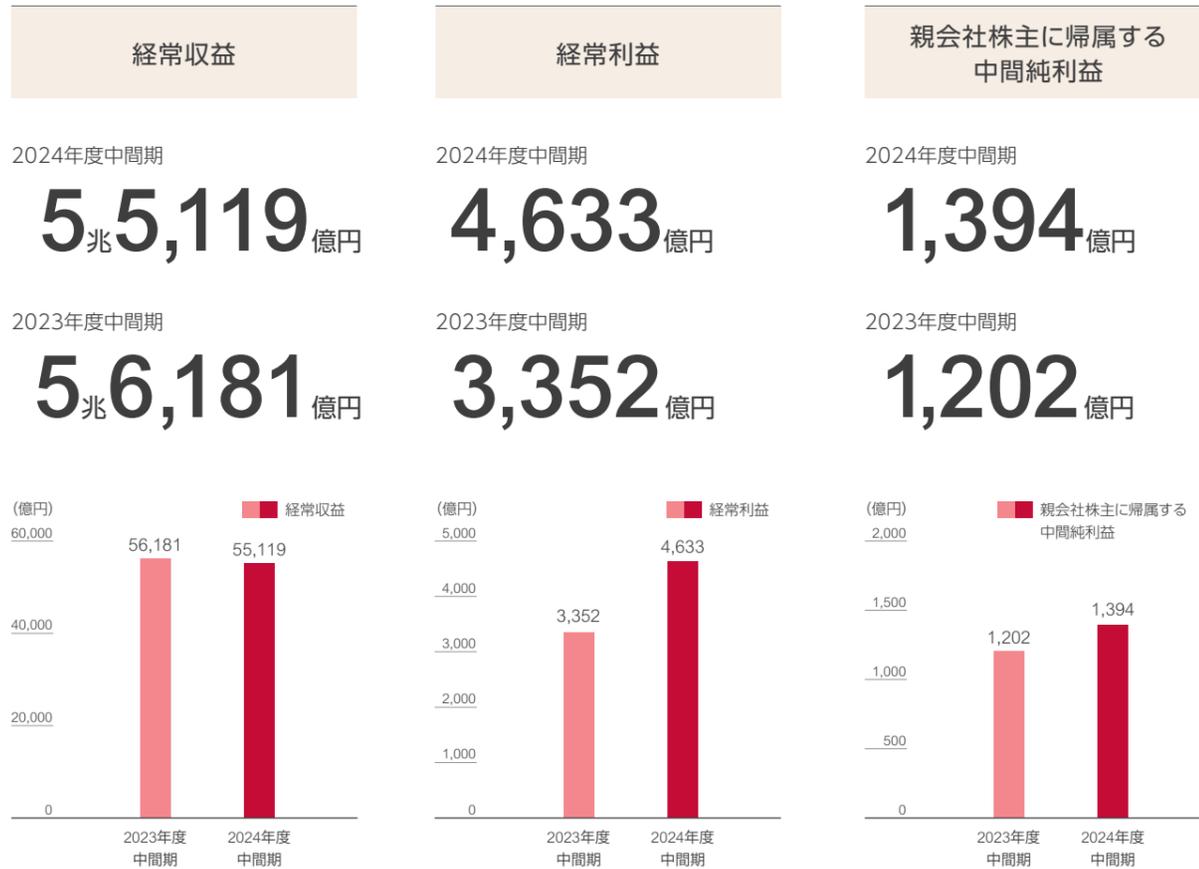
「JP ビジョン2025+」をもとに、私たち日本郵政グループが「共創プラットフォーム」を目指し、取り組むことは、グループの持続的な成長につながることはもちろん、持続可能な社会の実現、ひいては日本の未来を支えることにつながるものと考え、取り組んでまいります。

今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

^{*1} お客さま(法人を含む。)の非公開金融情報等を利用して、以下のいずれかまたは双方をご案内・ご提案すること
・利用した情報が属する業務とは異なる業務の金融商品
・利用した情報を保有する会社とは異なる会社(委託元会社または商品供給会社)の金融商品

^{*2} お客さま対応等の中で知った、お客さまの金融取引や資産に関する、通常、本人しか知りえない情報(具体例:口座残高、引落情報、保有ファンドの状況等)

連結経営成績



経常収益	2024年度中間期 1兆6,449 億円	2024年度中間期 1兆2,551 億円	2024年度中間期 2兆9,434 億円
経常利益	2024年度中間期 △ 651 億円	2024年度中間期 3,214 億円	2024年度中間期 1,668 億円
親会社株主に 帰属する 中間純利益	2024年度中間期 △ 683 億円	2024年度中間期 2,228 億円	2024年度中間期 628 億円

連結財政状態

2024年度中間期

総資産 **303兆3,226** 億円
負債 **287兆9,064** 億円
純資産 **15兆4,162** 億円

1株当たり情報

2024年度中間期

1株当たり中間純利益 **44.00** 円
1株当たり純資産 **3,243.27** 円

外部格付

2024年10月16日現在

株式会社日本格付研究所 (JCR)
(長期発行体格付) **AA+**

Ⅲ グループの概要

日本郵政グループの会社概要

日本郵政グループは、全国の郵便局ネットワークを通じて、郵便・貯金・保険の三事業を中心とした様々な商品・サービスを提供し、お客さまの生活全般に深くかかわり、お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」を目指しています。



業務・サービスの概要

- 郵便・物流事業
- 郵便局窓口事業
- 国際物流事業

日本郵便は、日本郵政グループにおいて郵便・物流事業、郵便局窓口事業及び国際物流事業を営む会社です。

郵便・物流事業においては、郵便サービスを全国一律の料金であまねく公平に提供するとともに、国からの委託による印紙の売りさばき、お年玉付郵便書の発行などの業務を行っています。また、eコマース市場の成長に伴う多様なお客さまのニーズにも的確に応えるため、ゆうパックやゆうメールなどの貨物運送サービスをはじめ、お客さまに最適な物流戦略の設計、提案、構築から運用までを行うロジスティクスサービスを提供しています。

郵便局窓口事業においては、お客さまにサービスを提供するための営業拠点として全国に設置した郵便局において、郵便・物流事業に係る窓口業務、ゆうちょ銀行から受託する銀行窓口業務、かんぽ生命から受託する保険窓口業務をはじめ、物販事業、提携金融サービスを行っているほか、地方公共団体事務の受託なども行っています。

国際物流事業においては、オーストラリア及びシンガポールを中心に事業展開するトールグループにおいて、アジア太平洋地域にかかわる輸出入を中心としたフルラインでの国際的貨物輸送、及び、アジア太平洋地域における輸送・倉庫管理や資源・政府分野物流等のサービスを行っております。



業務・サービスの概要

- 銀行業

ゆうちょ銀行は、日本郵政グループにおいて銀行業を営む会社です。

郵便局とゆうちょ銀行営業所の広範なネットワークを通じて、金融商品・サービスを提供しています。

ゆうちょ銀行は、「お客さまの声を明日への羅針盤とする『最も身近で信頼される銀行』を目指します。」を経営理念としています。

ゆうちょ銀行は、次の業務内容を主に取り扱っています。

①貯金業務	⑥主な附帯業務	
②貸出業務	▷代理業務	▷国債、投資信託及び保険商品の販売
③有価証券投資業務	・日本銀行歳入代理店及び同国債代理店業務	▷クレジットカード業務
④内国為替業務	・地方公共団体の公金取扱業務	▷確定拠出年金運営管理業務（個人型年金に係るものに限る。）
⑤外国為替業務	・独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の受託業務	
	・住宅ローンの媒介業務	



業務・サービスの概要

- 生命保険業

かんぽ生命は、日本郵政グループにおいて生命保険業を営む会社です。

かんぽ生命は、保険引受業務、資産運用業務、他の保険会社の商品の受託販売等及び独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受託した簡易生命保険契約の管理業務を行っています。

「いつでもそばにいる。どこにいても支える。すべての人生を、守り続けたい。」を経営理念とし、郵便局とかんぽ生命の支店及びかんぽサービス部（かんぽ生命の支店の組織として支店の担当エリア内の郵便局に設置）を通じて、全国のお客さまに「保険」という安心をお届けしています。

郵便局とかんぽサービス部においては、個人マーケットを中心にシンプルで分かりやすい商品（簡易・小口）・サービスを全国のネットワークを活かしてご提供しています。

かんぽ生命の支店においては、主に法人・職域マーケットを中心に、企業経営上の様々なリスクに備えるために、生命保険を活用した「事業継承対策」「役員・従業員の退職金の準備」「福利厚生対策」などをご提案しています。

※民営化前に契約された簡易生命保険については、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構が管理しており、かんぽ生命は同機構から業務を受託の上、日本郵便に業務の一部を再委託していますので、郵便局を通じて保険料のお支払いや保険金のお受け取りができます。

株式保有義務1/3超
(郵政民営化法)

株式保有割合 37.2%*
(発行済株式総数に対する保有割合は36.0%)

政府

株式保有義務 100%
(郵政民営化法)



金融2社の経営状況、ユニバーサルサービスの責務の履行への影響等を勘案しつつ、できるだけ早期に、全株処分を目指す(郵政民営化法)

株式保有割合 61.5%*

株式保有割合 49.8%*

*自己株式を除く発行済株式総数に対する保有割合(2024年9月末現在)

トップメッセージ

財務の概要

グループの概要

事業の概要

日本郵政グループ

財務データ

郵便・物流事業 / 郵便局窓口事業 / 国際物流事業

郵便・物流事業

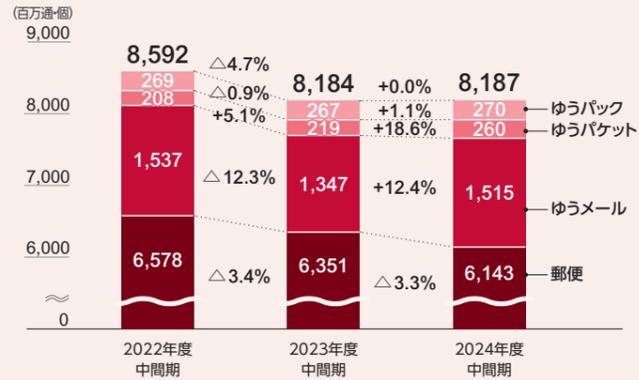
営業収益 2024年度中間期 **9,392億円** 営業利益 2024年度中間期 **△947億円**

2024年度中間期の業績

収益について、郵便の取扱数量の減少等により減収となりました。費用については、引き続きコストコントロールの取り組み等を進めているものの、人件費の増加や集配運送委託費の増加等により増加となりました。この結果、2024年度中間期における郵便・物流事業の営業収益は9,392億円(前中間期比23億円減)、営業損失は947億円(前中間期は508億円の営業損失)となりました。

※2024年度の期首より報告セグメントとして「不動産事業」を新設しており、前中間期比は、区分方法の変更に伴う組替後の数値により記載しております。詳細は、「2.日本郵政グループ中間連結財務データ 主な注記事項 セグメント情報等」(P.26)のとおりであります。

取扱数量の推移



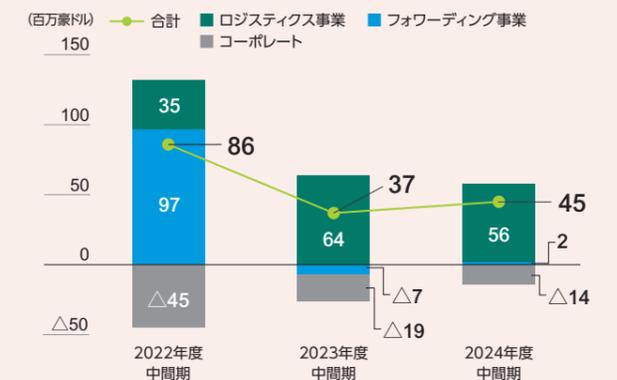
国際物流事業

営業収益 2024年度中間期 **2,649億円** 営業利益 2024年度中間期 **45億円**

2024年度中間期の業績

収益について、ロジスティクス事業が減少したものの、フォワーディング事業の増加により、増収となりました。費用については、フォワーディング事業の増収見合いの費用増により増加しました。この結果、2024年度中間期における国際物流事業の営業収益は2,649億円(前中間期比519億円増)、営業利益は45億円(前中間期比11億円増)となりました。

事業別の営業損益(EBIT)の推移



郵便局窓口事業

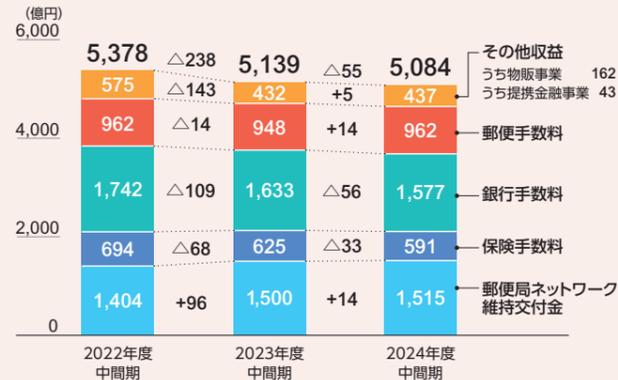
営業収益 2024年度中間期 **5,084億円** 営業利益 2024年度中間期 **217億円**

2024年度中間期の業績

収益について、銀行手数料や保険手数料の減少が続き、減収となりました。費用については、人件費が減少したものの、機器類の更改等の増加により、全体では増加しました。この結果、2024年度中間期における郵便局窓口事業の営業収益は5,084億円(前中間期比55億円減)、営業利益は217億円(前中間期比93億円減)となりました。

※2024年度の期首より報告セグメントとして「不動産事業」を新設しており、前中間期比は、区分方法の変更に伴う組替後の数値により記載しております。詳細は、「2.日本郵政グループ中間連結財務データ 主な注記事項 セグメント情報等」(P.26)のとおりであります。

収益構造の推移



2024年度上半期の取り組み

持続可能な物流サービスの提供に向けた他企業との連携

2024年5月、セイノーグループとの幹線輸送の共同運行に向けた業務提携に関する基本合意を発表しました。物流業界は、トラック運転手の時間外労働の是正に伴い輸送力が不足する2024年問題や少子高齢化による一層の人手不足など、深刻化する様々な課題に直面しています。こうした状況下において、荷物をお互いに積み合わせて行う幹線輸送の共同運行に取り組むことで、輸送効率の向上や環境負荷の低減、お客さまにとっての利便性維持につなげるとともに、物流課題に対応していくことが、今回の協業の主な狙いです。



不動産事業



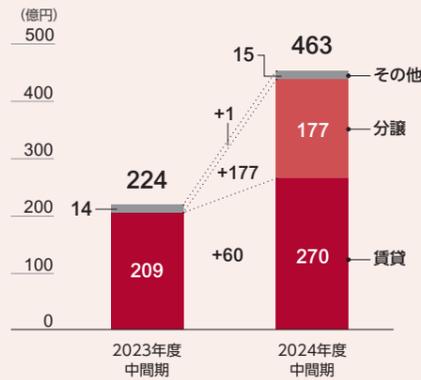
2024年度中間期の業績

JPTタワー（商業施設KITTEを含む）をはじめとするオフィスビル、商業施設、賃貸・分譲住宅、高齢者施設等のグループ保有不動産の開発を中心に推進しており、特に開発完了した大型の麻布台ヒルズ森JPTタワー（2023年6月竣工）、五反田JPTビルディング（2023年12月竣工）及びJPTタワー大阪（2024年3月竣工）のオフィステナントリーシングに取り組んでいます。グループ外物件については、2026年3月竣工に向けて開発中の建物名称を「ザ・ランドマーク名古屋栄」に決定したほか、マーケットを見極めながら主に賃貸住宅を厳選して取得しました。

このような取り組みを行った結果、賃貸物件の稼働率向上や分譲収益の計上等により、2024年度中間期における不動産事業の営業収益は463億円（前中間期比239億円増）、営業利益は101億円（前中間期は17億円の営業損失）となりました。

※2024年度の期首より報告セグメントとして「不動産事業」を新設しており、前中間期比は、区分方法の変更に伴う組替後の数値により記載しております。詳細は、「2.日本郵政グループ中間連結財務データ 主な注記事項 セグメント情報等」(P.26)のとおりであります。

営業収益の推移



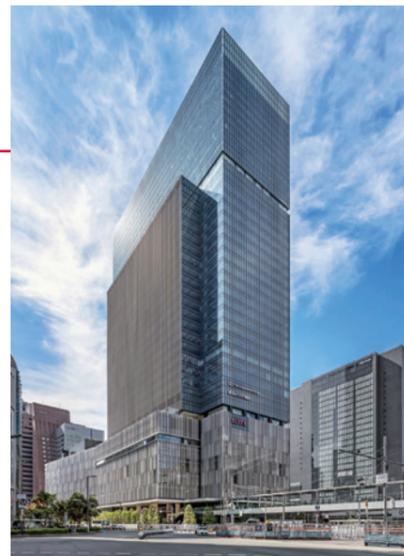
2024年度上半期の取り組み

不動産事業を郵政グループの収益の柱の一つとすべく取り組む

不動産事業が、グループの経営基盤を支える収益の柱の一つとなるよう、グループ保有不動産の開発やグループ外収益物件の取得に取り組んでいます。

2024年3月には、旧大阪中央郵便局跡地を開発し、西日本最大のターミナル駅であるJR大阪駅直結という抜群のアクセスを誇るオフィス、商業施設、ホテル、劇場といった様々な機能を備えた大型複合施設「JPTタワー大阪」が竣工しました。「JPTタワー大阪」の地下1階から6階にある商業施設「KITTE大阪」は、まだ知らない、まだ体験したことのない日本各地の魅力的なヒト・モノ・コトを集め、日本の良さを発見・再認識できる場所になることを目指したいとの思い「UNKNOWN(アンノウン)」をコンセプトとしています。

このような大型複合開発のほか、地域の特性や社会背景などを踏まえて、共同住宅や高齢者施設の開発など、地域の発展に貢献するべく取り組んでいます。



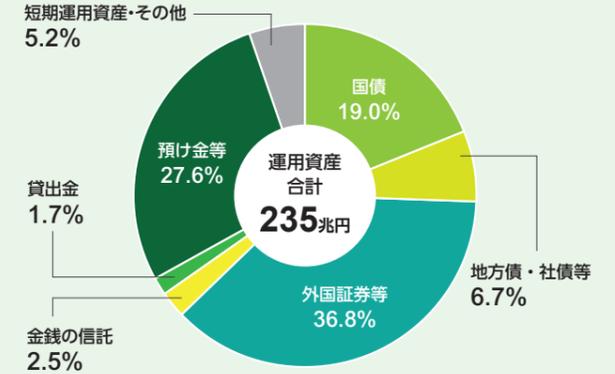
銀行業



2024年度中間期の業績

外債投資信託からの収益や国債利息の増加等により資金運用収益が増加した一方、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の減少を主因にその他経常収益が減少しました。この結果、経常収益は1兆2,551億円（前中間期比443億円減）、経常利益は3,214億円（前中間期比676億円増）となりました。

資産運用の状況(単体)



2024年度上半期の取り組み

ATMデジタルサイネージのSMBCデジタルマーケティングとの協業

ゆうちょ銀行は、店舗、ATM等様々な拠点のネットワークを活かした多様な事業者との連携により、社会と地域の発展を実現する「共創プラットフォーム」の構築に向けて、様々な取り組みを進めています。

2024年8月には、株式会社SMBCデジタルマーケティング（以下、「SMBCデジタルマーケティング」）と協業し、一部ATMの上部に設置したデジタルサイネージを活用した広告ビジネスを推進しています。これまで、掲載する広告は地方自治体や公的機関の広告に限定していましたが、多種多様な広告・マーケティングソリューションに強みのあるSMBCデジタルマーケティングに広告販売を支援いただき、全国の一般企業向けにも販売を開始しました。

当行は、ATMデジタルサイネージ等チャネルを活用した広告ビジネスの推進を通じて、今後も引き続き、地域の皆さま・企業

の皆さまとのリレーションを深めるとともに、多様な形での地域貢献・ビジネス貢献に努めてまいります。



生命保険業

生命保険業 **かんぽ生命(連結)**

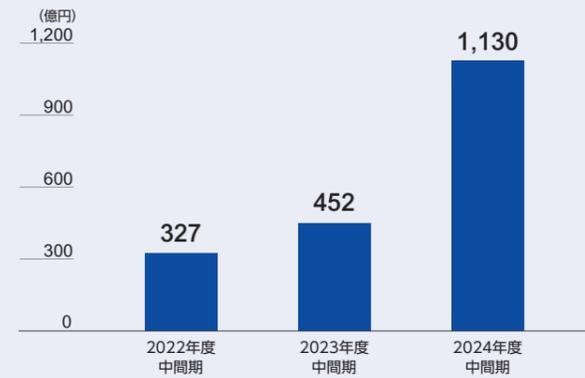
経常収益 2兆9,434億円
2024年度中間期

経常利益 1,668億円
2024年度中間期

2024年度中間期の業績

2024年1月から一時払終身保険の販売を開始したこと等により、保険料等収入は増加したものの、責任準備金戻入額の減少等により、経常収益は2兆9,434億円(前中間期比1,705億円減)となりました。一方で、保有契約が減少したこと等に伴い保険金等支払金が減少したこと等により、経常利益は1,668億円(前中間期比675億円増)となりました。

新契約年換算保険料(個人保険)



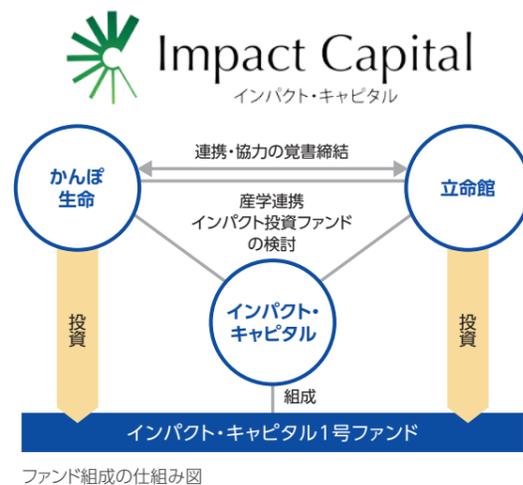
2024年度上半期の取り組み

社会課題解決とイノベーション創出の実現を目指すインパクト投資ファンドへの投資

かんぽ生命はアカデミアの持つ革新的な技術開発や事業に対する投資推進などを目指し、学校法人と未来をともに目指す共創的な産学連携に取り組んでいます。

アカデミアの研究成果を活用したスタートアップ等への資金供給の一環として、かんぽ生命、学校法人立命館、そしてファンドの投資・運営業務を担うインパクト・キャピタル株式会社をGPとして迎え、3者にてインパクト投資ファンド組成の検討を進めてきました。

そして、2024年5月にインパクト投資ファンド「インパクト・キャピタル1号投資事業有限責任組合」への投資を実施しました。本ファンドでは、「[人]のWell-beingを追い求めるインパクト投資」をミッションに掲げ、「多様性が認められ、かつ、価値観に基づいて選択することのできる、彩り豊かな社会の創出」に向け、インパクト投資を通じて、経済的リターンと社会的リターンの両立を目指します。



ファンド組成の仕組み図

INDEX

- 1. 会社概要 14
- 2. 役員一覧 16

1. 会社概要

(2024年9月30日現在)

日本郵政株式会社



名称	日本郵政株式会社 (https://www.japanpost.jp/)	設置根拠法	日本郵政株式会社法(平成17年10月21日法律第98号)
本社所在地	〒100-8791 東京都千代田区大手町二丁目3番1号	事業内容	グループの経営戦略策定
電話番号	03-3477-0111(日本郵政グループ代表番号)	主な事業所	東京通信病院 1、郵政大学校 1、 共通事務管理事務所 1
資本金	3兆5,000億円		
設立年月日	2006年1月23日		

■ 株式について

1. 株式数

発行可能株式総数	18,000,000,000株
発行済株式数	3,206,240,300株
株主数	673,406名

2. 大株主の状況

株主の氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
財務大臣	1,153,683,200株	37.23%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	299,280,100株	9.65%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	100,931,600株	3.25%
日本郵政社員持株会	92,846,400株	2.99%
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	42,303,529株	1.36%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	35,936,162株	1.15%
SMBC日興証券株式会社	35,139,663株	1.13%
JPモルガン証券株式会社	32,830,214株	1.05%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	27,475,734株	0.88%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	27,156,156株	0.87%

注1: 当社は自己株式107,660,270株(持株比率3.35%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
注2: 持株比率につきましては、発行済株式数から自己株式を控除して算出し、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

■ 従業員数 1,284名

注: 従業員数は、日本郵政から他社への出向者を含まず、他社から日本郵政への出向者を含んでおります。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む。)は含んでおりません。

日本郵便株式会社



名称	日本郵便株式会社 (https://www.post.japanpost.jp/)	主な事業所	支社 13、郵便局 24,225(注)、 お客様サービス相談センター 2、 研修センター 4、給与・厚生事務センター 1、 債権管理センター 1、 郵便審査事務センター 1、 ゆうパック決済センター 1、 国際郵便業務品質管理センター 1、 物流センター 4、 東京ロジスティクスセンター 1、 金融コンタクトセンター 4、 資金管理センター 2
本社所在地	〒100-8792 東京都千代田区大手町二丁目3番1号		
電話番号	03-3477-0111(日本郵政グループ代表番号)		
資本金	4,000億円		
設立年月日	2007年10月1日		
設置根拠法	日本郵便株式会社法(平成17年10月21日法律第100号)		
事業内容	郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、 地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業 および損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、ロジスティクス事業、不動産業、物販業 など		注: 簡易郵便局4,080局が含まれています。

■ 株式について

1. 株式数

発行済株式数	10,000,000株
--------	-------------

2. 株主の氏名または名称

株主の氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本郵政株式会社	10,000,000株	100%

■ 従業員数 175,706名

注: 従業員数は、日本郵便から他社への出向者を含まず、他社から日本郵便への出向者を含んでおります。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む。)は含んでおりません。

株式会社ゆうちょ銀行



名称	株式会社ゆうちょ銀行 (https://www.jp-bank.japanpost.jp/)	事業内容	銀行業
本社所在地	〒100-8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号	主な事業所	エリア本部 13、営業所 235、 パートナーセンター 50、貯金事務センター 11、 印鑑管理センター 1、ATM管理センター 2、 貯金事務計算センター 2、 クレジット管理センター 1
電話番号	03-3477-0111(日本郵政グループ代表番号)		
資本金	3兆5,000億円		
設立年月日	2006年9月1日 2007年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更	金融機関コード	9900

■ 株式について

1. 株式数

発行済株式数	3,617,602,420株
--------	----------------

2. 大株主の状況

株主の氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本郵政株式会社	2,224,866,500株	61.50%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	295,036,900株	8.15%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	87,020,200株	2.40%
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	33,393,000株	0.92%
GOVERNMENT OF NORWAY	23,340,036株	0.64%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	21,369,329株	0.59%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	20,449,742株	0.56%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	14,774,911株	0.40%
HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES	13,692,815株	0.37%
ゆうちょ銀行社員持株会	11,685,400株	0.32%

注: 持株比率は、自己株式(70,123株)を除いて算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

■ 従業員数 11,402名

注: 従業員数は、ゆうちょ銀行から他社への出向者を含まず、他社からゆうちょ銀行への出向者を含んでおります。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む。)は含んでおりません。

株式会社かんぽ生命保険



名称	株式会社かんぽ生命保険 (https://www.jp-life.japanpost.jp/)	設立年月日	2006年9月1日 2007年10月1日に「株式会社かんぽ」から「株式会社かんぽ生命保険」に商号変更
本社所在地	〒100-8794 東京都千代田区大手町二丁目3番1号	事業内容	生命保険業
電話番号	03-3477-0111(日本郵政グループ代表番号)	主な事業所	エリア本部 13、支店 82
資本金	5,000億円		

■ 株式について

1. 株式数

発行済株式総数	383,192,300株
---------	--------------

2. 大株主の状況

株主の氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本郵政株式会社	190,963,900株	49.84%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,174,400株	8.14%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	11,799,800株	3.08%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	6,165,408株	1.61%
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	4,254,100株	1.11%
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	4,130,500株	1.08%
JPモルガン証券株式会社	4,046,813株	1.06%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	3,639,972株	0.95%
かんぽ生命保険社員持株会	3,359,900株	0.88%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	2,654,204株	0.69%

注: 持株比率は、自己株式(11,151株)を除いて算出し、小数点第3位を四捨五入して小数点第2位まで表示しております。
なお、自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(394,500株)を含めておりません。

■ 従業員数 18,587名

注: 従業員数は、かんぽ生命から他社への出向者を含まず、他社からかんぽ生命への出向者を含んでおります。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む。)は含んでおりません。

2. 役員一覧

日本郵政株式会社

(2024年12月1日現在)

取締役 取締役兼代表執行役社長 増田 寛也 (ますだ ひろや)	佐竹 彰 (さたけ あきら) 諏訪 貴子 (すわ たかこ) 伊藤 弥生 (いとう やよい) 大枝 宏之 (おおえだ ひろし) 木村 美代子 (きむら みよこ) 進藤 孝生 (しんどう こうせい) 塩野 紀子 (しおの のりこ)	林 俊行 (はやし としゆき)	執行役 風祭 亮 (かざまつり まこと) 三谷 暢宣 (みたに まさのぶ) 板垣 忠之 (いたがき ただゆき) 竹本 勉 (たけもと つとむ) 砂山 直輝 (すなやま なおき) 牧 寛久 (まき ひろひさ) 中畑 育子 (なかはた いくこ) 西田 晃久 (にしだ あきひさ) 若林 勇 (わかばやし いさむ) 伊藤 友理 (いとう ゆり) 小宮 昭夫 (こみや あきお) 關 祥之 (せき よしゆき) 目黒 健司 (めくろ けんじ)
取締役兼代表執行役上席副社長 飯塚 厚 (いいつか あつし)		常務執行役 福本 謙二 (ふくもと けんじ) 一木 美穂 (いちき みほ) 中俣 力 (なかまた ちから) 飯田 恭久 (いいた やすひさ) 櫻井 誠 (さくらい まこと) 柿木 彰 (かきのき あきら) 秋本 芳徳 (あきもと よしのり) 美並 義人 (みなみ よしと) 西口 彰人 (にしぐち あきひと) 田中 進 (たなか すずむ) 大西 徹 (おおにし とおる) 小池 信也 (こいけ しんや)	
取締役 千田 哲也 (せんた てつや) 谷垣 邦夫 (たにがき くにお) 笠間 貴之 (かさま たかゆき)	執行役 代表執行役副社長 加藤 進康 (かとう のぶやす)		
取締役(社外役員) 岡本 毅 (おかもと つよし) 肥塚 見春 (こえづか みはる) 貝阿彌 誠 (かいあみ まこと)	専務執行役 山代 裕彦 (やましる やすひこ) 浅井 智範 (あさい ともりのり) 早川 真崇 (はやかわ まさたか)		

日本郵便株式会社

取締役 代表取締役社長兼執行役員社長 千田 哲也 (せんた てつや)	田路 則子 (たじ のりこ) 軒名 彰 (のきな あきら)	高橋 康弘 (たかはし やすひろ) 小池 信也 (こいけ しんや) 坂田 博志 (さかた ひろし) 福本 謙二 (ふくもと けんじ) 小野木 喜恵子 (おのき きえこ) 上尾崎 幸治 (かみおざき こうじ) 高橋 文昭 (たかはし ふみあき) 一木 美穂 (いちき みほ) 仲摩 義信 (なかま よしのぶ) 飯田 恭久 (いいた やすひさ) 浅見 加奈子 (あさみ かなこ) 中俣 力 (なかまた ちから) 柿木 彰 (かきのき あきら)	田中 豊 (たなか ゆたか) 三苫 倫理 (みとま のりまさ) 三谷 暢宣 (みたに まさのぶ) 五味 儀裕 (ごみ よしひろ) 田中 博之 (たなか ひろゆき) 坂東 秀紀 (ばんどう ひでき) 目黒 健司 (めくろ けんじ) 砂山 直輝 (すなやま なおき) 牧 寛久 (まき ひろひさ) 黒木 信浩 (くろぎ のぶひろ) 斎藤 貴 (さいとう たかし) 松岡 星彦 (まつおか ほしひこ) 山田 亮太郎 (やまだ りょうたろう) 中畑 育子 (なかはた いくこ) 西田 晃久 (にしだ あきひさ) 三田 彰子 (みた あきこ) 指宿 一郎 (いぶすき いちろう) 高橋 智恵 (たかはし ちえ)
代表取締役副社長兼執行役員副社長 美並 義人 (みなみ よしと) 西口 彰人 (にしぐち あきひと)	監査役 木下 範子 (きのした のりこ) 小黒 祐康 (おぐろ まさやす) 篠田 研次 (しのだ けんじ) 中山 ひとみ (なかやま ひとみ)		
専務取締役兼専務執行役員 津山 克彦 (つやま かつひこ)	執行役員 専務執行役員 山代 裕彦 (やましる やすひこ) 浅井 智範 (あさい ともりのり) 加藤 進康 (かとう のぶやす) 早川 真崇 (はやかわ まさたか) 林 俊行 (はやし としゆき)	執行役員 長谷川 篤 (はせがわ あつし) 小川 真郷 (おがわ まさと) 中井 克紀 (なかい かつのり) 行木 司 (なみき つかさ)	
取締役 増田 寛也 (ますだ ひろや)			
取締役(社外役員) 安部 順一 (あべ じゅんいち) 櫻本 知佐 (えのもと ちさ) 小椋 敏勝 (おぐら としかつ) 高村 江津子 (たかむら えつこ)	常務執行役員 根岸 一行 (ねぎし かずゆき)		

株式会社ゆうちょ銀行

取締役 取締役兼代表執行役社長 笠間 貴之 (かさま たかゆき)	取締役(社外役員) 竹内 敬介 (たけうち けいすけ) 海輪 誠 (かいわ まこと) 粟飯原 理咲 (あいはら りさ) 河村 博 (かわむら ひろし) 山本 謙三 (やまもと けんぞう) 中澤 啓二 (なかざわ けいじ) 佐藤 敦子 (さとう あつこ) 天野 玲子 (あまの れいこ) 加藤 茜愛 (かとう あかね)	執行役 執行役副社長 小方 憲治 (おがた けんじ)	執行役 當麻 維也 (とうま まさや) 福島 克哉 (ふくしま かつや) 蓮川 浩二 (はすかわ こうじ) 吉田 浩一郎 (よしだ こういちろう) 加藤 久徳 (かとう ひさのり) 豊田 康光 (とよだ やすみつ) 藤江 純子 (ふじえ じゅんこ) 植田 央 (うえだ ひろし) 青野 憲嗣 (あおの けんじ) 山本 浩和 (やまもと ひろかず) 矢野 智丈 (やの ともたけ) 今井 健一 (いまい けんいち) 吉田 優子 (よしだ ゆうこ)
取締役兼代表執行役副社長 田中 進 (たなか すずむ) 矢野 晴巳 (やの はるみ)		専務執行役 玉置 正人 (たまき まさと) 松永 恒 (まつなが ひさし) 新村 真 (しんむら まこと)	
取締役 増田 寛也 (ますだ ひろや) 山崎 勝代 (やまざき かつよ)		常務執行役 奈倉 忍 (なぐら しのぶ) 尾形 哲 (おがた さとる) 中尾 英樹 (なかお ひでき) 飯村 幸司 (いむら こうじ) 岸 悦子 (きし えつこ) 傳 昭浩 (でん あきひろ)	

株式会社かんぽ生命保険

取締役 取締役兼代表執行役社長 谷垣 邦夫 (たにがき くにお)	原田 一之 (はらだ かずゆき) 鶴巢 香穂利 (とのか かがり) 富井 聡 (とみい さとし) 神宮 由紀 (しんぐう ゆき) 大間知 麗子 (おおまち れいこ) 山名 昌衛 (やまな しょうえい)	立花 淳 (たちばな あつし) 阪本 秀一 (さかもと ひでかず) 春名 貴之 (はるな たかゆき)	木村 善久 (きむら よしひさ) 濱崎 利香 (はまさき りか) 半田 修治 (はんだ しゅうじ) 泉 真美子 (いずみ まみこ) 安達 多摩美 (あだち たまみ) 岩田 和彦 (いわた かずひこ) 穴戸 剛 (ししど つよし) 能登 一美 (のど かずみ) 田辺 三基男 (たなべ みきお) 柳沢 憲一 (やなぎさわ けんいち)
取締役兼代表執行役副社長 大西 徹 (おおにし とおる)		常務執行役 古家 潤子 (こいへ じゅんこ) 宮澤 仁司 (みやざわ ひとし) 今泉 道紀 (いまいずみ みちのり)	
取締役 奈良 知明 (なら ともあき) 増田 寛也 (ますだ ひろや)	執行役 代表執行役副社長 志摩 俊臣 (しま としたか)	執行役 室 隆志 (むろ たかし) 田口 慶博 (たぐち よしひろ) 重松 淳 (しげまつ じゅん)	
取締役(社外役員) 鈴木 雅子 (すずき まさこ)	専務執行役 廣中 恭明 (ひろなか やすあき)		

VI 資料編 財務データ

INDEX

1. 主要な経営指標等の推移	18
2. 日本郵政グループ中間連結財務データ	
中間連結貸借対照表	20
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	21
中間連結株主資本等変動計算書	22
中間連結キャッシュ・フロー計算書	24
主な注記事項	25
自己資本充実の状況等について	30
開示項目一覧	40

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 主要な経営指標等の推移

日本郵政グループ(連結)

(単位:百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
経常収益	5,450,460	5,618,183	5,511,971	11,138,570	11,982,152
経常利益	294,501	335,255	463,397	657,663	668,316
中間(当期)純利益	205,975	120,239	139,496	431,045	268,685
中間包括利益又は包括利益	△ 859,989	50,339	△ 1,638	△ 305,245	1,256,009
純資産額	13,507,033	14,679,549	15,416,255	15,096,168	15,738,530
総資産額	295,183,423	295,910,467	303,322,665	296,093,652	298,689,150
連結自己資本比率(国内基準)	16.82%	16.80%	15.60%	17.35%	15.89%

(注1)「中間(当期)純利益」は、「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」の数値を記載しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。

(注3)2022年度中間期及び2022年度については、2023年度中間期の会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

日本郵政株式会社(単体)

(単位:百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
営業収益	213,022	175,436	161,370	257,559	219,644
営業利益	174,025	138,650	126,849	180,637	145,502
経常利益	183,095	147,423	129,186	198,881	162,776
中間(当期)純利益	195,445	147,924	129,137	293,787	158,023
純資産額	5,613,946	5,552,664	5,060,396	5,625,034	5,163,805
総資産額	5,756,087	5,733,234	5,286,426	5,762,311	5,300,393

日本郵便株式会社(連結)

(単位:百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
営業収益	1,701,513	1,579,844	1,641,307	3,451,530	3,323,743
営業利益又は営業損失(△)	35,030	△ 20,187	△ 62,600	83,801	6,369
経常利益又は経常損失(△)	34,773	△ 22,983	△ 65,194	79,641	2,196
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	26,387	△ 21,032	△ 68,323	62,090	7,270
純資産額	822,795	756,944	690,558	849,268	771,550
総資産額	5,007,121	4,633,018	4,610,218	4,873,023	4,754,760

(注1)「中間(当期)純利益」は、「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」の数値を記載しております。

(注2)2022年度中間期及び2022年度については、2023年度中間期の会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

株式会社ゆうちょ銀行(連結)

(単位:百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
経常収益	928,818	1,299,521	1,255,143	2,064,251	2,651,706
経常利益	220,140	253,816	321,423	455,566	496,059
中間(当期)純利益	158,645	182,187	222,832	325,070	356,133
純資産額	9,479,384	9,065,740	9,545,556	9,651,874	9,707,923
総資産額	226,644,965	230,396,334	238,333,917	229,582,232	233,907,990
連結自己資本比率(国内基準)	15.29%	15.30%	15.08%	15.53%	15.01%

(注1)「中間(当期)純利益」は、「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」の数値を記載しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

株式会社かんぽ生命保険(連結)

(単位:百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
経常収益	3,202,443	3,113,961	2,943,451	6,379,561	6,744,134
経常利益	34,541	99,311	166,880	117,570	161,173
中間(当期)純利益	48,293	50,437	62,887	97,614	87,056
純資産額	2,181,295	2,681,313	3,303,111	2,375,377	3,395,744
総資産額	64,748,170	61,585,410	60,774,125	62,687,388	60,855,899
連結ソルベンシー・マージン比率	992.0%	1,024.1%	1,024.8%	1,009.1%	1,023.2%

(注1)「中間(当期)純利益」は、「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」の数値を記載しております。

(注2)「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき算出しております。

2. 日本郵政グループ中間連結財務データ

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

後掲の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年9月30日)	科 目	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年9月30日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金預け金	65,193,449	67,322,651	貯金	191,973,678	189,912,661
コールローン	2,380,000	1,760,000	売現先勘定	23,319,965	34,651,408
買現先勘定	10,554,179	10,193,630	保険契約準備金	53,678,009	51,577,829
買入金銭債権	483,689	537,027	支払備金	389,160	323,761
商品有価証券	31	215	責任準備金	52,145,065	50,152,498
金銭の信託	12,291,716	12,279,050	契約者配当準備金	1,143,783	1,101,568
有価証券	186,610,860	196,401,134	債券貸借取引受入担保金	2,310,811	2,195,410
貸出金	9,322,382	6,993,792	借入金	1,922,896	2,486,869
外国為替	194,262	137,393	外国為替	1,052	1,103
その他資産	4,166,505	3,256,127	社債	435,000	585,300
有形固定資産	3,143,320	3,218,976	その他負債	4,146,027	3,298,244
無形固定資産	288,740	304,573	賞与引当金	124,501	123,993
退職給付に係る資産	75,999	74,667	退職給付に係る負債	2,266,216	2,103,634
繰延税金資産	1,210,930	848,608	従業員株式給付引当金	269	199
貸倒引当金	△ 5,602	△ 4,408	役員株式給付引当金	1,058	1,425
投資損失引当金	-	△ 775	睡眠貯金払戻損失引当金	52,601	49,760
			特別法上の準備金	882,888	894,285
			価格変動準備金	882,888	894,285
			繰延税金負債	115,939	24,282
			負債の部合計	281,230,918	287,906,409
			〈純資産の部〉		
			資本金	3,500,000	3,500,000
			利益剰余金	6,031,169	5,961,555
			自己株式	△ 157,433	△ 160,530
			株主資本合計	9,373,735	9,301,024
			その他有価証券評価差額金	1,060,289	1,265,996
			繰延ヘッジ損益	△ 628,885	△ 650,388
			為替換算調整勘定	△ 114,379	△ 37,010
			保険契約債務の割引率変動影響額	-	76,927
			退職給付に係る調整累計額	122,598	89,623
			その他の包括利益累計額合計	439,622	745,147
			非支配株主持分	4,866,190	5,370,083
			純資産の部合計	14,679,549	15,416,255
資産の部合計	295,910,467	303,322,665	負債及び純資産の部合計	295,910,467	303,322,665

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
経常収益	5,618,183	5,511,971
郵便事業収益	1,137,550	1,186,576
銀行事業収益	1,297,368	1,254,466
生命保険事業収益	3,113,953	2,939,347
その他経常収益	69,311	131,580
経常費用	5,282,928	5,048,573
業務費	3,788,641	3,625,916
人件費	1,193,732	1,212,868
減価償却費	117,971	128,379
その他経常費用	182,582	81,408
経常利益	335,255	463,397
特別利益	14,838	5,847
固定資産処分益	1,051	4,576
特別法上の準備金戻入額	7,072	-
価格変動準備金戻入額	7,072	-
移転補償金	1,323	175
事業譲渡損戻入額	1,808	817
受取保険金	2,126	-
その他の特別利益	1,457	277
特別損失	3,391	24,999
固定資産処分損	1,719	1,598
減損損失	538	1,005
特別法上の準備金繰入額	-	20,485
価格変動準備金繰入額	-	20,485
事業再編損	475	-
その他の特別損失	658	1,909
契約者配当準備金繰入額	34,417	57,361
税金等調整前中間純利益	312,285	386,884
法人税、住民税及び事業税	113,671	126,319
法人税等調整額	△ 14,920	△ 1,906
法人税等合計	98,750	124,413
中間純利益	213,535	262,470
非支配株主に帰属する中間純利益	93,295	122,974
親会社株主に帰属する中間純利益	120,239	139,496

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
中間純利益	213,535	262,470
その他の包括利益	△ 163,195	△ 264,108
その他有価証券評価差額金	264,102	△ 536,178
繰延ヘッジ損益	△ 414,513	199,153
為替換算調整勘定	2,625	△ 2,769
退職給付に係る調整額	△ 15,407	△ 12,844
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 2	88,528
中間包括利益	50,339	△ 1,638
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	19,886	20,293
非支配株主に係る中間包括利益	30,453	△ 21,932

中間連結株主資本等変動計算書

2023年度中間期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	-	6,236,757	△ 201,307	9,535,450
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	-	6,236,757	△ 201,307	9,535,450
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 173,047		△ 173,047
親会社株主に帰属する中間純利益			120,239		120,239
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		47,209			47,209
自己株式の取得				△ 156,203	△ 156,203
自己株式の処分				87	87
自己株式の消却		△ 199,989		199,989	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		152,779	△ 152,779		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	△ 205,587	43,873	△ 161,714
当中間期末残高	3,500,000	-	6,031,169	△ 157,433	9,373,735

科 目	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	保険契約債務の割引率変動影響額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	893,645	△ 375,143	△ 116,148	-	137,703	540,056	5,020,661	15,096,168
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	893,645	△ 375,143	△ 116,148	-	137,703	540,056	5,020,661	15,096,168
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 173,047
親会社株主に帰属する中間純利益								120,239
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								47,209
自己株式の取得								△ 156,203
自己株式の処分								87
自己株式の消却								-
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	166,643	△ 253,741	1,768	-	△ 15,104	△ 100,433	△ 154,471	△ 254,905
当中間期変動額合計	166,643	△ 253,741	1,768	-	△ 15,104	△ 100,433	△ 154,471	△ 416,619
当中間期末残高	1,060,289	△ 628,885	△ 114,379	-	122,598	439,622	4,866,190	14,679,549

2024年度中間期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	-	6,202,500	△ 301,230	9,401,270
会計方針の変更による累積的影響額			29		29
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	-	6,202,530	△ 301,230	9,401,299
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 80,153		△ 80,153
親会社株主に帰属する中間純利益			139,496		139,496
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 333			△ 333
自己株式の取得				△ 159,305	△ 159,305
自己株式の処分				21	21
自己株式の消却		△ 299,983		299,983	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		300,317	△ 300,317		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	△ 240,974	140,699	△ 100,274
当中間期末残高	3,500,000	-	5,961,555	△ 160,530	9,301,024

科 目	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	保険契約債務の割引率変動影響額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,592,142	△ 773,227	△ 75,843	19,215	102,126	864,413	5,472,847	15,738,530
会計方針の変更による累積的影響額		△ 29				△ 29		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,592,142	△ 773,256	△ 75,843	19,215	102,126	864,383	5,472,847	15,738,530
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 80,153
親会社株主に帰属する中間純利益								139,496
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△ 333
自己株式の取得								△ 159,305
自己株式の処分								21
自己株式の消却								-
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 326,145	122,867	38,832	57,711	△ 12,502	△ 119,236	△ 102,763	△ 221,999
当中間期変動額合計	△ 326,145	122,867	38,832	57,711	△ 12,502	△ 119,236	△ 102,763	△ 322,274
当中間期末残高	1,265,996	△ 650,388	△ 37,010	76,927	89,623	745,147	5,370,083	15,416,255

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	312,285	386,884
減価償却費	117,971	128,379
減損損失	538	1,005
のれん償却額	989	1,060
持分法による投資損益(△は益)	△ 122	△ 45,795
支払備金の増減額(△は減少)	△ 21,227	△ 50,151
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 1,373,154	△ 360,293
契約者配当準備金積立利息繰入額	57	337
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	34,417	57,361
貸倒引当金の増減(△)	△ 361	△ 448
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,349	99
退職給付に係る資産及び負債の増減額	53,545	49,419
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△ 241	△ 310
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△ 117	△ 6
睡眠貯金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△ 2,053	△ 1,189
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△ 7,072	20,485
受取利息及び受取配当金	△ 446,600	△ 443,622
支払利息	7,319	9,786
資金運用収益	△ 678,032	△ 821,191
資金調達費用	348,474	377,775
有価証券関係損益(△)	177,812	63,860
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 596,148	△ 399,269
為替差損益(△は益)	△ 1,580,547	236,514
固定資産処分損益(△は益)	614	△ 3,032
貸出金の純増(△)減	△ 147,191	2,647,755
貯金の純増(△)	△ 447,201	△ 960,400
借入金の純増減(△)	127,300	322,300
コールローン等の純増(△)減	378,264	777,036
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	250,241	-
コールマネー等の純増減(△)	1,370,564	6,377,689
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	368,939	△ 178,388
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 69,319	43,939
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 359	△ 169
資金運用による収入	664,682	833,054
資金調達による支出	△ 340,440	△ 368,579
その他	△ 1,367,139	551,370
小計	△ 2,864,665	9,253,267
利息及び配当金の受取額	437,002	485,067
利息の支払額	△ 7,409	△ 8,599
契約者配当金の支払額	△ 65,807	△ 57,701
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 67,952	△ 40,943
その他	5,731	883
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,563,099	9,631,973

科目	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△ 3,730,000	△ 3,729,999
コールローンの償還による収入	3,730,000	3,739,999
買現先勘定の純増減額(△は増加)	377,974	101,506
売現先勘定の純増減額(△は減少)	△ 107,909	326,092
買入金銭債権の取得による支出	△ 9,997	△ 19,985
買入金銭債権の売却・償還による収入	30,812	21,016
有価証券の取得による支出	△ 23,178,188	△ 16,799,695
有価証券の売却による収入	4,642,830	2,720,119
有価証券の償還による収入	15,930,440	11,945,144
金銭の信託の増加による支出	△ 528,808	△ 532,250
金銭の信託の減少による収入	1,106,044	588,458
貸付けによる支出	△ 216,374	△ 237,541
貸付金の回収による収入	250,757	725,145
有形固定資産の取得による支出	△ 72,189	△ 115,226
有形固定資産の売却による収入	6,957	16,614
無形固定資産の取得による支出	△ 63,876	△ 46,862
関係会社株式の取得による支出	△ 2,900	△ 560
関係会社株式の売却による収入	23	6,067
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3	-
その他	△ 275,128	△ 46,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,109,528	△ 1,338,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	44,082	91,662
借入金の返済による支出	△ 57,063	△ 91,640
社債の発行による収入	99,386	123,623
自己株式の取得による支出	△ 156,203	△ 159,305
子会社の自己株式の取得による支出	△ 57,289	△ 52
子会社の自己株式の処分による収入	48	53
配当金の支払額	△ 172,828	△ 80,203
非支配株主への配当金の支払額	△ 81,523	△ 82,444
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△ 92
その他	△ 8,663	△ 10,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 390,053	△ 209,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,969	△ 496
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 5,057,711	8,084,001
現金及び現金同等物の期首残高	70,181,478	59,504,011
現金及び現金同等物の中間期末残高	65,123,766	67,588,013

主な注記事項

会計方針の変更

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「法人税等会計基準」という。)等を2024年度中間期の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、2024年度中間期の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、2024年度中間期の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額をその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当該会計基準等の適用が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	-	-
危険債権額	0	0
三月以上延滞債権額	-	-
貸出条件緩和債権額	-	-
合計	0	0

1株当たり情報

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

	2024年度中間期 (2024年9月30日)
1株当たり純資産額	3,243.27円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	15,416,255百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	5,370,083百万円
うち非支配株主持分	5,370,083百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	10,046,172百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	3,097,541千株

(注)株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。
なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の2024年度中間期末株式数は、1,038,800株であります。

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
1株当たり中間純利益	44.00円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	139,496百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	139,496百万円
普通株式の期中平均株式数	3,170,097千株

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
なお、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の2024年度中間期における期中平均株式数は、1,048,572株であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものであります。

当社グループは、業績の評価等を主として連結子会社別(日本郵便株式会社は郵便・物流事業セグメント、郵便局窓口事業セグメント、不動産事業セグメントに分類)に行っているため、これらを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場及び顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しております。

各報告セグメントは、「郵便・物流事業」、「郵便局窓口事業」、「国際物流事業」、「不動産事業」、「銀行業」、「生命保険業」であります。

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループ内の業績管理区分の一部変更に伴い、2024年度中間期より報告セグメントとして「不動産事業」を新設しており、日本郵便株式会社の営む事業の区分を従来の「郵便・物流事業」「郵便局窓口事業」から、「郵便・物流事業」「郵便局窓口事業」「不動産事業」に変更するとともに、日本郵政不動産株式会社、JPビルマネジメント株式会社及びJPプロパティーズ株式会社の営む事業の区分を「その他」から「不動産事業」に変更しております。

なお、2023年度中間期のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2023年度中間期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	郵便・物流事業	郵便局窓口事業	国際物流事業	不動産事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益									
外部顧客に対する経常収益	926,295	24,365	213,287	21,544	1,297,368	3,113,953	5,596,814	20,701	5,617,516
セグメント間の内部経常収益	16,840	490,286	338	1,098	2,093	8	510,665	180,269	690,934
計	943,135	514,651	213,625	22,643	1,299,461	3,113,961	6,107,479	200,970	6,308,450
セグメント利益又は損失(△)	△ 50,078	31,530	△ 546	△ 1,983	253,756	99,286	331,965	146,173	478,139
セグメント資産	1,901,603	1,727,254	363,780	1,050,593	230,394,631	61,585,410	297,023,273	5,757,121	302,780,394
その他の項目									
減価償却費	33,658	13,206	15,619	7,068	20,806	20,189	110,549	7,667	118,217
のれんの償却額	-	-	-	989	-	-	989	-	989
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	9	0	625	0	678,032	439,343	1,118,013	7,023	1,125,036
支払利息又は資金調達費用	444	0	4,647	447	348,474	2,181	356,195	1	356,196
持分法投資利益又は損失(△)	-	234	△ 226	-	115	-	122	-	122
特別利益	196	1,449	5,922	-	-	7,072	14,640	660	15,301
固定資産処分益	191	126	692	-	-	-	1,010	503	1,514
価格変動準備金戻入額	-	-	-	-	-	7,072	7,072	-	7,072
特別損失	853	572	838	139	603	52	3,059	376	3,435
固定資産処分損	359	241	226	128	599	52	1,607	155	1,763
減損損失	2	316	-	-	3	-	322	216	538
価格変動準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-	-	34,417	34,417	-	34,417
税金費用	2,031	1,412	1,581	180	72,239	21,475	98,920	△ 170	98,750
持分法適用会社への投資額	-	3,181	13,137	-	1,128	-	17,446	-	17,446
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,575	7,999	9,464	20,300	29,337	19,764	116,442	2,065	118,508

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(140,295百万円)が含まれております。

2024年度中間期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	郵便・物流事業	郵便局窓口事業	国際物流事業	不動産事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益									
外部顧客に対する経常収益	923,843	25,777	265,283	44,929	1,254,466	2,939,347	5,453,648	57,756	5,511,405
セグメント間の内部経常収益	17,550	483,394	278	1,405	616	4,103	507,349	163,299	670,649
計	941,394	509,172	265,562	46,334	1,255,083	2,943,451	5,960,998	221,056	6,182,054
セグメント利益又は損失(△)	△ 93,298	22,231	457	9,389	321,363	166,866	427,009	165,715	592,724
セグメント資産	1,791,370	1,770,927	378,429	1,125,596	238,332,182	60,774,125	304,172,632	5,514,390	309,687,023
その他の項目									
減価償却費	39,492	14,058	16,058	10,245	22,441	19,759	122,056	6,559	128,615
のれんの償却額	-	-	70	989	-	-	1,060	-	1,060
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	116	49	621	4	821,191	446,118	1,268,102	1,758	1,269,860
支払利息又は資金調達費用	528	0	4,742	696	377,915	4,467	388,350	166	388,517
持分法投資利益又は損失(△)	-	328	59	-	101	-	488	45,306	45,795
特別利益	26	266	3,837	1,707	-	-	5,838	9	5,847
固定資産処分益	9	108	2,751	1,707	-	-	4,576	-	4,576
価格変動準備金戻入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	459	489	1,979	1,037	291	20,582	24,839	162	25,002
固定資産処分損	456	227	140	242	289	96	1,452	147	1,600
減損損失	0	197	-	792	1	-	991	14	1,006
価格変動準備金繰入額	-	-	-	-	-	20,485	20,485	-	20,485
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-	-	57,361	57,361	-	57,361
税金費用	497	1,815	1,478	385	93,940	26,048	124,165	247	124,413
持分法適用会社への投資額	-	3,644	493	-	900	-	5,037	510,724	515,761
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,637	13,970	14,651	16,155	24,833	32,274	129,523	3,370	132,893

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(130,353百万円)及び持分法投資利益(45,306百万円)が含まれております。

3. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位: 百万円)

経常収益	2023年度中間期	2024年度中間期
報告セグメント計	6,107,479	5,960,998
「その他」の区分の経常収益	200,970	221,056
セグメント間取引消去	△ 690,934	△ 670,649
調整額	667	566
中間連結損益計算書の経常収益	5,618,183	5,511,971

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「調整額」は、国際物流事業セグメントの経常収益の算出方法と中間連結損益計算書の経常収益の算出方法の差異等によるものであります。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利 益	2023年度中間期	2024年度中間期
報告セグメント計	331,965	427,009
「その他」の区分の利益	146,173	165,715
セグメント間取引消去	△ 140,957	△ 126,127
調整額	△ 1,926	△ 3,198
中間連結損益計算書の経常利益	335,255	463,397

(注)「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント利益の算出方法と中間連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資 産	2023年度中間期	2024年度中間期
報告セグメント計	297,023,273	304,172,632
「その他」の区分の資産	5,757,121	5,514,390
セグメント間取引消去	△ 6,869,927	△ 6,364,358
中間連結貸借対照表の資産合計	295,910,467	303,322,665

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2023年度 中間期	2024年度 中間期
減価償却費	110,549	122,056	7,667	6,559	△ 245	△ 236	117,971	128,379
のれんの償却額	989	1,060	-	-	-	-	989	1,060
受取利息、利息及び配当金 収入又は資金運用収益	1,118,013	1,268,102	7,023	1,758	△ 403	△ 5,047	1,124,633	1,264,813
支払利息又は資金調達費用	356,195	388,350	1	166	△ 403	△ 955	355,793	387,562
持分法投資利益又は損失(△)	122	488	-	45,306	-	-	122	45,795
特別利益	14,640	5,838	660	9	△ 462	-	14,838	5,847
固定資産処分益	1,010	4,576	503	-	△ 462	-	1,051	4,576
価格変動準備金戻入額	7,072	-	-	-	-	-	7,072	-
特別損失	3,059	24,839	376	162	△ 44	△ 2	3,391	24,999
固定資産処分損	1,607	1,452	155	147	△ 43	△ 1	1,719	1,598
減損損失	322	991	216	14	△ 0	△ 0	538	1,005
価格変動準備金繰入額	-	20,485	-	-	-	-	-	20,485
契約者配当準備金繰入額	34,417	57,361	-	-	-	-	34,417	57,361
税金費用	98,920	124,165	△ 170	247	-	-	98,750	124,413
持分法適用会社への投資額	17,446	5,037	-	510,724	-	-	17,446	515,761
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	116,442	129,523	2,065	3,370	△ 46	△ 38	118,461	132,855

【関連情報】

2023年度中間期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2024年度中間期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2023年度中間期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

「セグメント情報 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2024年度中間期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

「セグメント情報 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2023年度中間期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合 計
	郵便・ 物流事業	郵便局 窓口事業	国際物流 事業	不動産 事業	銀行業	生命保険業	計		
当中間期償却額	-	-	-	989	-	-	989	-	989
当中間期末残高	-	-	-	5,937	-	-	5,937	-	5,937

2024年度中間期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合 計
	郵便・ 物流事業	郵便局 窓口事業	国際物流 事業	不動産 事業	銀行業	生命保険業	計		
当中間期償却額	-	-	70	989	-	-	1,060	-	1,060
当中間期末残高	-	-	-	3,958	-	-	3,958	-	3,958

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2023年度中間期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

該当ありません。

2024年度中間期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

該当ありません。

自己資本充実の状況等について

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成
連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年9月30日)
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	8,588,606	8,488,446
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,638,101	3,638,123
うち、利益剰余金の額	5,190,802	5,088,318
うち、自己株式の額(△)	157,433	160,530
うち、社外流出予定額(△)	82,864	77,464
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	7,187	51,674
うち、為替換算調整勘定	△ 114,379	△ 37,010
うち、退職給付に係るものの額	121,567	88,685
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	926,680	961,342
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	772	802
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	772	802
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,620,734	1,367,599
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	11,143,981	10,869,865
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	138,201	141,629
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	5,937	3,958
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	132,264	137,671
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	592
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	52,725	51,800
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-

(単位:百万円)

項目	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年9月30日)
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	190,926	194,022
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	10,953,054	10,675,842
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	62,670,647	66,322,639
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	2,507,028	2,095,456
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	65,177,675	68,418,095
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	16.80%	15.60%

(注1)「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」といいます。)に基づき算出したものであり、国内基準を採用した連結ベースの計数となっております。

(注2) 持株自己資本比率告示第15条第3項に基づき、株式会社かんぽ生命保険については連結の範囲に含めないものとしております。

定量的な開示事項

1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オン・バランス項目の内訳)

(単位: 百万円)

項目	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年9月30日)
1 現金	-	-
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	5,307	4,656
4 国際決済銀行等向け	-	-
5 我が国の地方公共団体向け	-	-
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	6,465	6,182
7 国際開発銀行向け	-	-
8 地方公共団体金融機構向け	2,553	2,499
9 我が国の政府関係機関向け	8,603	7,609
10 地方三公社向け	538	495
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	77,322	70,699
12 法人等向け	287,949	311,408
13 中小企業等向け及び個人向け	2	2
14 抵当権付住宅ローン	-	-
15 不動産取得等事業向け	204	204
16 三月以上延滞等	87	64
17 取立未済手形	-	-
18 信用保証協会等による保証付	-	-
19 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-
20 出資等	24,051	12,233
うち、出資等のエクスポージャー	24,051	12,233
うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-
21 上記以外	193,338	245,010
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	17,538	17,536
うち、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	50,179	101,937
うち、総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-
うち、総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-
うち、上記以外のエクスポージャー	125,620	125,536
22 証券化	27,498	26,781
うち、STC要件適用分	-	-
うち、非STC要件適用分	27,498	26,781
23 再証券化	21	16
24 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,832,837	1,916,188
25 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-
26 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-
合計	2,466,780	2,604,052

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(2) 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オフ・バランス項目の内訳)

(単位: 百万円)

項目	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年9月30日)
1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	37	37
3 短期の貿易関連偶発債務	-	-
4 特定の取引に係る偶発債務	-	-
うち、経過措置を適用する元本補填信託契約	-	-
5 NIF又はRUF	-	-
6 原契約期間が1年超のコミットメント	500	393
7 信用供与に直接的に代替する偶発債務	6,936	6,139
うち、借入金の保証	-	-
うち、有価証券の保証	-	-
うち、手形引受	-	-
うち、経過措置を適用しない元本補填信託契約	-	-
うち、クレジット・デリバティブのプロテクション提供	5,116	4,399
8 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	-	-
控除額(△)	-	-
9 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	-
10 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	24,413	28,731
11 派生商品取引及び長期決済期間取引	2,931	4,336
カレント・エクスポージャー方式	2	6
派生商品取引	2	6
外為関連取引	2	5
金利関連取引	0	0
金関連取引	-	-
株式関連取引	-	-
貴金属(金を除く)関連取引	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	-	-
長期決済期間取引	-	-
SA-CCR	2,928	4,330
派生商品取引	2,926	4,330
長期決済期間取引	2	0
12 未決済取引	-	-
13 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	-	-
14 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-
合計	34,819	39,638

(注1) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注2) 株式会社ゆうちょ銀行において派生商品取引および長期決済期間取引の与信相当額算出方法は「SA-CCR」を適用しております。それ以外の与信相当額は、「カレント・エクスポージャー方式」により算出しております。

(3) 連結総所要自己資本額

(単位: 百万円)

項目	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年9月30日)
連結総所要自己資本額	2,607,107	2,736,723
信用リスクに対する所要自己資本の額	673,988	736,717
標準的手法が適用されるポートフォリオ	641,243	700,706
証券化エクスポージャー	27,519	26,797
CVAリスク相当額	4,393	6,504
中央清算機関関連エクスポージャー	831	2,708
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	1,832,837	1,916,188
マーケット・リスク相当額に対する所要自己資本の額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額	100,281	83,818
基礎的手法	100,281	83,818

(注1) 連結総所要自己資本額は、連結自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額であります。

(注2) 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注3) オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額であります。

3. 信用リスク

(1) 信用リスクに関する地域別及び業種別又は取引相手別エクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期 (2023年9月30日)					
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計	
国 内	ソブリン向け	72,906,389	53,857,682	－	111,661	126,875,733
	金融機関向け	5,612,352	11,538,526	360,392	57,701	17,568,973
	法人等向け	546,500	7,016,197	－	304,119	7,866,816
	中小企業等・個人向け	－	－	－	145	145
	その他	2,337,823	7,833,750	65,800	3,231,055	13,468,430
	国 内 計	81,403,065	80,246,156	426,193	3,704,683	165,780,099
国 外 計	82,181	13,265	303	252,528	348,279	
投資信託等	6,062,280	54,520,564	－	－	60,582,844	
合 計	87,547,528	134,779,986	426,497	3,957,211	226,711,223	

(単位：百万円)

区 分	2024年度中間期 (2024年9月30日)					
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計	
国 内	ソブリン向け	73,797,355	58,766,266	－	66,891	132,630,512
	金融機関向け	5,672,837	11,913,031	505,387	67,252	18,158,508
	法人等向け	572,976	6,405,671	－	340,945	7,319,593
	中小企業等・個人向け	－	－	－	113	113
	その他	2,433,798	9,266,387	86,368	3,227,454	15,014,009
	国 内 計	82,476,968	86,351,356	591,756	3,702,657	173,122,738
国 外 計	88,284	624	687	273,517	363,113	
投資信託等	6,370,181	58,800,958	－	－	65,171,139	
合 計	88,935,435	145,152,939	592,443	3,976,174	238,656,991	

- (注1) 株式会社ゆうちょ銀行を除く他の会社は、原則として、与信業務を行っておらず、業種別の与信管理を行っていないため、取引相手別の区分により開示しております。
(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。
(注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。
(注4) 「有価証券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。
(注5) 「デリバティブ」は、通貨スワップ及び金利スワップなどにより構成されております。
(注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。
(注7) 「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。
(注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。
(注9) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。
(注10) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(2) 信用リスクに関する残存期間別エクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期 (2023年9月30日)				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	13,893,448	11,778,431	18,492	496,287	26,186,659
1年超3年以下	817,697	20,917,675	101,084	－	21,836,458
3年超5年以下	598,130	11,442,743	207,008	33	12,247,916
5年超7年以下	354,239	6,216,109	22,646	－	6,592,996
7年超10年以下	387,159	5,104,793	26,207	－	5,518,160
10年超	804,600	23,880,447	51,056	－	24,736,104
期間の定めのないもの	64,629,970	919,221	－	3,460,890	69,010,082
投資信託等	6,062,280	54,520,564	－	－	60,582,844
合 計	87,547,528	134,779,986	426,497	3,957,211	226,711,223

(単位：百万円)

区 分	2024年度中間期 (2024年9月30日)				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	13,513,415	16,582,107	2,662	514,201	30,612,387
1年超3年以下	758,220	14,975,203	139,445	－	15,872,869
3年超5年以下	570,612	11,254,504	335,845	24	12,160,987
5年超7年以下	405,508	6,439,421	34,681	－	6,879,611
7年超10年以下	244,425	11,589,627	46,512	－	11,880,565
10年超	736,240	24,376,898	33,295	－	25,146,434
期間の定めのないもの	66,336,831	1,134,218	－	3,461,948	70,932,997
投資信託等	6,370,181	58,800,958	－	－	65,171,139
合 計	88,935,435	145,152,939	592,443	3,976,174	238,656,991

- (注1) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。
(注2) 「有価証券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。
(注3) 「デリバティブ」は、通貨スワップ及び金利スワップなどにより構成されております。
(注4) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。
(注5) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(3) 三月以上延滞エクスポージャーの地域別及び業種別又は取引相手別期末残高

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期 (2023年9月30日)					2024年度中間期 (2024年9月30日)				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	金融機関向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	法人等向け	－	－	－	5	5	－	－	8	8
	中小企業等・個人向け	－	－	－	71	71	－	－	41	41
	その他	－	－	－	3,437	3,437	－	－	2,324	2,324
	国 内 計	－	－	－	3,514	3,514	－	－	2,374	2,374
国 外 計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資信託等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合 計	－	－	－	3,514	3,514	－	－	2,374	2,374	2,374

- (注1) 三月以上延滞エクスポージャーは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーであります。
(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。
(注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。
(注4) 「有価証券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。
(注5) 「デリバティブ」は、通貨スワップ及び金利スワップなどにより構成されております。
(注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。
(注7) 「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。
(注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。
(注9) 一部の子会社が保有するエクスポージャーの区分については、「その他」(取引相手別)における「その他」(エクスポージャーの種類)扱いとしております。
(注10) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。
(注11) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中の増減額

期末残高

期中増減

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年9月30日)
一般貸倒引当金	166	166
個別貸倒引当金	0	0
特定海外債権引当金	－	－

	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
一般貸倒引当金	5	△ 8
個別貸倒引当金	0	0
特定海外債権引当金	－	－

- (注1) 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しております。
(注2) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別又は取引相手別の区分を行っていません。

地域別および業種別の個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額
地域別

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年9月30日)
	期中増減	残高	期中増減	残高
国内	0	0	0	0
国外	-	-	-	-
合計	0	0	0	0

(注) 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しております。

業種別

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年9月30日)
	期中増減	残高	期中増減	残高
農業、林業、漁業、鉱業	-	-	-	-
製造業	-	-	-	-
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	-	-	-	-
卸売業、小売業	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-
建設業、不動産業	-	-	-	-
各種サービス業、物品賃貸業	-	-	-	-
国、地方公共団体	-	-	-	-
その他	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

(注) 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しております。

(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
農業、林業、漁業、鉱業	-	-
製造業	-	-
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	-	-
卸売業、小売業	-	-
金融・保険業	-	-
建設業、不動産業	-	-
各種サービス業、物品賃貸業	-	-
国、地方公共団体	-	-
その他	2	4
合計	2	4

(6) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期 (2023年9月30日)		2024年度中間期 (2024年9月30日)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	120,606,894	8,608,217	126,923,689	8,486,836
2%	-	587,522	-	1,080,348
4%	-	-	-	-
10%	237,924	2,754,103	194,601	2,470,534
20%	18,534,377	84,758	18,547,061	90,364
35%	-	-	-	-
50%	7,239,792	3,352	7,731,159	3,905
75%	-	74	-	72
100%	2,167,224	4,526,456	2,345,630	4,322,942
150%	186	160	145	215
250%	49,495	627,685	49,447	1,145,299
1,250%	-	-	-	-
その他	-	100,151	-	93,597
投資信託等	-	60,582,844	-	65,171,139
合計	148,835,895	77,875,327	155,791,735	82,865,256

(注1) 格付は、原則として、適格格付機関等が付与しているものを使用しております。

(注2) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注3) 経過措置を適用した資産については、経過措置を適用しない場合のリスク・ウェイト区分に計上しております。

(注4) 「その他」は適格中央清算機関に拠出した清算基金であります。

(注5) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。なお、加重平均リスク・ウェイトは2024年度中間期73.51%(2023年度中間期は75.63%)であります。

4. 信用リスク削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位：百万円)

項目	2023年度中間期 (2023年9月30日)		2024年度中間期 (2024年9月30日)	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	31,769,640	91.86%	42,319,227	93.27%
保証またはクレジット・デリバティブ	2,815,034	8.14%	3,051,424	6.72%
合計	34,584,675	100.00%	45,370,651	100.00%

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金及び有価証券であります。

(注2) 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などであります。

(注3) クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーはありません。

(注4) 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含んでおりません。

5. 派生商品取引・長期決済期間取引

派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

項目	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年9月30日)
カレント・エクスポージャー方式を適用する額		
グロス再構築コストの額	142	173
グロスのアドオンの額	226	577
グロスの与信相当額	369	750
外国為替関連取引	353	721
金利関連取引	15	29
株式関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	-	-
長期決済期間取引	-	-
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	369	750
SA-CCRを適用する額		
受入担保の額	52,172	72,826
有価証券	52,172	69,346
現金	-	3,480
差入担保の額	2,213,630	1,928,660
有価証券	676,509	582,663
現金	1,537,120	1,345,996
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	426,438	591,723
ネットの与信相当額(カレント・エクスポージャー方式+SA-CCR)	426,807	592,474

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行において与信相当額算出方法は「SA-CCR」を適用しております。

それ以外の与信相当額は、「カレント・エクスポージャー方式」により算出しております。

(注2) 派生商品取引及び長期決済期間取引について、与信相当額の算出を要する取引に限って計上しております。

(注3) 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含んでおりません。

(注4) グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

(注5) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ、信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブともに取り扱いがありません。

6. 証券化エクスポージャー

当持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

原資産の種類	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年9月30日)
住宅ローン債権	251,811	228,915
オートローン債権	196,322	233,427
リース料債権	3,265	4,119
売掛債権	60,574	85,888
法人向けローン債権	2,941,530	2,812,721
その他	-	-
合計	3,453,504	3,365,071

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含んでおりません。

(3) 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年度中間期 (2023年9月30日)		2024年度中間期 (2024年9月30日)	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以上20%以下	3,453,504	27,498	3,365,071	26,781
20%超45%以下	-	-	-	-
45%超70%以下	-	-	-	-
70%超140%以下	-	-	-	-
140%超225%以下	-	-	-	-
225%超420%以下	-	-	-	-
420%超1,250%未満	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
合計	3,453,504	27,498	3,365,071	26,781

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含んでおりません。

(注3) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

7. マーケット・リスクに関する事項

当持株会社グループは、持株自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャー

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年9月30日)		2024年度中間期 (2024年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー(注1)	1,581	1,581	2,033	2,033
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー(注2)	30,181		35,351	
合計	31,763		37,385	

(注1) 時価のある株式について記載しております。

(注2) 市場価格のない株式について記載しております。

(注3) 銀行子会社とその子会社が保有している株式等を記載しております。また、投資信託等に含まれるエクスポージャーは含んでおりません。以下、同じであります。

(2) 再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年9月30日)
住宅ローン債権	532	405
オートローン債権	-	-
リース料債権	-	-
売掛債権	-	-
法人向けローン債権	-	-
その他	-	-
合計	532	405

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含んでおりません。

(4) 再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年度中間期 (2023年9月30日)		2024年度中間期 (2024年9月30日)	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
100%	532	21	405	16
100%超1,250%未満	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
合計	532	21	405	16

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含んでおりません。

(注3) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。

(注4) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
損益	△ 2,406	283
売却益	-	283
売却損	-	-
償却	2,406	-

(注) 中間連結損益計算書における株式等損益について記載しております。

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年度 中間期 (2023年9月30日)	2024年度 中間期 (2024年9月30日)
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	75	527

(注) 時価のある株式について記載しております。

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年度 中間期 (2023年9月30日)	2024年度 中間期 (2024年9月30日)
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

(注) 時価のある関連会社の株式について記載しております。

9. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの算出方法別の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

算出方式	リスク・ウェイト	2023年度中間期 (2023年9月30日)		2024年度中間期 (2024年9月30日)	
		残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
ルック・スルー方式	-	60,279,256	1,782,456	65,097,431	1,885,826
マンドート方式	-	-	-	-	-
蓋然性方式	250%	244,206	24,420	16,229	1,622
	400%	10,970	1,755	-	-
フォールバック方式	1,250%	48,411	24,205	57,477	28,738
合計		60,582,844	1,832,837	65,171,139	1,916,188

(注1) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注2) リスク・ウェイトは、持株自己資本比率告示で定めるものであります。

(注3) ルック・スルー方式とは、持株自己資本比率告示第54条の5第2項に規定されるものであります。

(注4) マンドート方式とは、持株自己資本比率告示第54条の5第6項に規定されるものであります。

(注5) 蓋然性方式とは、持株自己資本比率告示第54条の5第9項に規定されるものであります。

(注6) フォールバック方式とは、持株自己資本比率告示第54条の5第10項に規定されるものであります。

10. 金利リスク

(単位：百万円)

項番	IRRB1:金利リスク	イ	ロ	ハ	ニ
		△ EVE		△ NII	
		2024年度中間期 (2024年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
1	上方パラレルシフト	776,098	787,351	135,427	255,716
2	下方パラレルシフト	1,944	3,121	37,341	61,383
3	スティープ化	1,030,718	848,342		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	1,030,718	848,342	135,427	255,716
		ホ		ヘ	
		2024年度中間期 (2024年9月30日)		2023年度中間期 (2023年9月30日)	
8	自己資本の額	10,675,842		10,953,054	

(注1) 経済価値及び金利収益が減少する方向をプラスで表記しております。

(注2) △EVE、△NII算出の主な前提は、以下のとおりであります。

- ・流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、内部モデルにより残高の推計と期日への振分けを行っております。なお、金利改定の平均満期は3.2年、最長の金利改定満期は10年であります。
- ・定期貯金については、内部モデルを用いて推定した将来キャッシュ・フローによる計測を行っております。
- ・複数の通貨の集計は、△EVEでは円、ドル、ユーロ、ポンド、豪ドルについては通貨ごとに算出された△EVEを各々異通貨間の相関を加味して集計しており、その他の通貨については通貨ごとに算出された△EVEのうち正となる通貨のみ単純合算して算出しております。△NIIでは通貨ごとに計測した△NIIを単純合算して算出しております。
- ・スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めております。

(注3) 計測した金利リスクに対し、自己資本の余裕を十分に確保していることを確認しております。

(注4) 重要性テストの適用については、当局が定めた「主要行等向けの総合的な監督指針」において、「ゆうちょ銀行は、法令上、一部の資産について国債等の安全資産の保有が義務付けられているため、(重要性テストに該当する場合)の監督上の対応をすることに当たっては、当該特殊事情を適切に勘案することとする。」とされております。

(注5) 金利リスクについては、ゆうちょ銀行以外の対象資産等は僅少であり、自己資本の額を除いてゆうちょ銀行単体の計数を記載しております。

開示項目一覧

銀行法施行規則 第34条の26、平成26年金融庁告示 第7号 第16条に基づく開示項目と掲載ページ

銀行法施行規則 第34条の26

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ 資本金及び発行済株式の総数	14
ロ 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1)氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	
(2)各株主の持株数	14
(3)発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
イ 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	8~12
ロ 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1)経常収益又はこれに相当するもの	
(2)経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの	
(3)親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	18~19
(4)包括利益	
(5)純資産額	
(6)総資産額	
(7)連結自己資本比率	
3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書(これらに類する事項を含む。へにおいて同じ。)	20~23
ロ 銀行持株会社及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額及び(1)から(4)までに掲げるものの合計額	
(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
(2)危険債権	
(3)三月以上延滞債権	25
(4)貸出条件緩和債権	
(5)正常債権	
ハ 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	30~39
ニ 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項(ハに掲げる事項を除く。)	-
ホ 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報又はこれに相当するもの	26~29
ヘ 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	20
ト 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	-
4. 事業年度の末日(中間説明書類にあっては、中間事業年度の末日)において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(以下この号において「重要事象等」という。)が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	-

平成26年2月18日 金融庁告示第7号 第16条

(第15条第2項準用) 自己資本の構成に関する開示事項	30~31
(第15条第4項準用) 定量的な開示事項	
1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	32
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額(口からニまでの額を除く。)並びにこれらのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
(1)標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	32~33
(2)内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳(イ)及び(ロ)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。)	
(i)事業法人向けエクスポージャー	
(ii)ソブリン向けエクスポージャー	-
(iii)金融機関等向けエクスポージャー	
(iv)居住用不動産向けエクスポージャー	
(v)適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	
(vi)その他リテール向けエクスポージャー	
(3)証券化エクスポージャー	32~33
ロ 内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける株式等エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにこれらのうち次に掲げる区分ごとの額	
(1)持株自己資本比率告示第54条第3項に規定する投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	-
(2)(1)に規定する株式等エクスポージャーに該当しない株式等エクスポージャー	
ハ リスク・ウェイトのみなし計算(持株自己資本比率告示第54条の5の規定によりリスク・ウェイトを計算することをいう。3.及び9.において同じ。)	
又は信用リスク・アセットのみなし計算(持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。3.及び9.において同じ。)	
が適用されるエクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本について、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	
(1)持株自己資本比率告示第54条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	
(2)持株自己資本比率告示第54条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	
(3)持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	39
(4)持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	
(5)持株自己資本比率告示第54条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	
ニ CVA リスク相当額を8パーセントで除して得た額及び CVA リスクに対する所要自己資本の額並びにこれらのうち銀行持株会社が使用する次に掲げる手法ごとの額	
(1)SA-CVA	
(2)完全な BA-CVA	
(3)限定的な BA-CVA	-
(4)簡便法	
ホ マーケット・リスクに関する次に掲げる事項	
(1)マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びマーケット・リスクに対する所要自己資本の額並びにこれらのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
(i)簡易的方式	
(ii)標準的方式	-
(iii)内部モデル方式	
(2)勘定間の振替分に係るマーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額から信用リスク・アセットの額に加算する額及び当該振替に係る所要自己資本の額(当該振替がある場合に限り。)	
ヘ オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額並びに次の(1)から(3)までに掲げる場合の区分に応じ当該(1)から(3)までに定める事項	
(1)BIが千億円以下であり、かつ、ILMを一とする場合 BI 及び BIC の額	
(2)ILMを内部損失データ利用 ILM(持株自己資本比率告示第二百八十四条第一項第一号に定める方法により算出した ILMをいう。)とする場合 BI 及び BIC の額、ILMの値並びにオペレーショナル・リスク損失の推移	-
(3)(1)及び(2)に掲げる場合以外の場合 BI 及び BIC の額並びに ILM の値	
ト 連結リスク・アセットの合計額(持株自己資本比率告示第14条の算式の分母の額をいう。)及び連結総所要自己資本額(持株自己資本比率告示第14条の算式の分母の額に4パーセントを乗じた額をいう。)	33

開示項目一覧

3. 信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。)及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	34~36
ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
(1)地域別	
(2)業種別又は取引相手の別	34
(3)残存期間別	34~35
ハ 延滞エクスポージャー(持株自己資本比率告示第49条に規定する延滞エクスポージャー及び持株自己資本比率告示第50条に規定する自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞エクスポージャーをいう。6.イ(2)において同じ。)の期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	35
(1)地域別	
(2)業種別又は取引相手の別	
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。)	
(1)地域別	35~36
(2)業種別又は取引相手の別	
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	36
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条まで及び第55条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、次に掲げる事項及びこれらの適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	
(1)信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額(持株自己資本比率告示第4章に規定する信用リスクの標準的手法の計算対象となるエクスポージャーの額(持株自己資本比率告示第56条に規定するオフ・バランス取引に係るものを除く。)をいう。以下3.において同じ。)	
(2)CCF(持株自己資本比率告示に基づき信用供与枠の未引出額又はオフ・バランス取引に係る想定元本額に対して適用される掛目をいう。以下3.において同じ。)を適用する前及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額(CCFを適用する対象となる信用供与枠の未引出額又はその他のオフ・バランス取引に係る想定元本額。以下3.において同じ。)	
(3)信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額	
(4)CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額	
(5)信用リスク・アセットの額	
(6)(5)に掲げる額を(3)及び(4)に掲げる額の合計額で除した割合	
ト 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条まで及び第55条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、適切なポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額(オン・バランスシートのエクスポージャーの額及びオフ・バランス取引のエクスポージャーの額の合計額をいう。)並びにこの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	
チ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条まで及び第55条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、次に掲げる事項及びこれらの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	
(1)CCFを適用する前及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額	
(2)CCFを適用する前及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額	
(3)CCFの加重平均値(CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を(2)に掲げる額で除した割合をいう。)	
(4)CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランスシートの額及びオフ・バランス取引のエクスポージャーの額の合計額	
リ 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権について、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	
ヌ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。)	
(1)事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法(内部格付手法のうち、持株自己資本比率告示第125条第2項各号に掲げるエクスポージャーに該当しない事業法人等向けエクスポージャーについてLGD及びEADの自行推計値を用いる手法をいう。以下3.及び11.において同じ。)を適用する場合には、デフォルトしたエクスポージャーに係るEldefaultを含む。))の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合には、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。)	
(2)居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i)プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るEldefaultを含む。))の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	
(ii)適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	

ル 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	
ロ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	
4. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	
(1)適格金融資産担保	37
(2)適格資産担保(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。)	-
ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	37
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
イ 与信相当額の算出に用いる方式	37
ロ グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	37
ハ カレント・エクスポージャー方式を用いる場合には、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	37
ニ カレント・エクスポージャー方式を用いる場合には、ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額	37
ホ 担保の種類別の額	37
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	37
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	-
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	-
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1)原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	
(2)原資産を構成するエクスポージャーのうち、延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	
(3)証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	
(4)当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
(5)証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	
(6)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
(7)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
(8)証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	
(9)持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	
(10)早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
(i)早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
(ii)持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(iii)持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(11)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	

開示項目一覧

<ul style="list-style-type: none"> □ 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。) (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。) (3) 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 	38
<ul style="list-style-type: none"> ハ 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。) (2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳 (3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。) (4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳 (5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。) (6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。) (7) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳 (8) 持株自己資本比率告示第280条の2第2項の規定において読み替えて準用する第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (9) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。) (i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額 (ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額の EAD の額の合計額に対する所要自己資本の額 (iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額の EAD の額の合計額に対する所要自己資本の額 	-
<ul style="list-style-type: none"> ニ 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。) (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。) (3) 持株自己資本比率告示第280条の2第2項の規定において読み替えて準用する第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 	-
6-2. CVAリスクに関する次に掲げる事項	
<ul style="list-style-type: none"> イ BA-CVA を用いて CVA リスク相当額を算出する銀行にあっては、次に掲げる算出手法の区分に応じ、それぞれ次に定める事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 完全な BA-CVA 持株自己資本比率告示第248条の3の3に定める K_{reduced} 及び K_{hedged} に割引係数(DSBA-CVA) 0.65を乗じて得た額を8パーセントで除して得た額並びにこれらの合計額 (2) 限定的な BA-CVA 持株自己資本比率告示第248条の3の4の規定により算出する持株自己資本比率告示第248条の3の3に定める K_{reduced} の算式における取引先共通の要素及び取引先固有の要素の額並びに限定的な BA-CVA により算出した CVA リスク相当額を8パーセントで除して得た額 □ SA-CVA 採用行にあっては、持株自己資本比率告示第248条の4の7第2項に定めるリスク・クラスごとに算出した CVA リスク相当額を8パーセントで除して得た額及びこれらの合計額並びに SA-CVA の対象となる取引相手方の先数 	-
7. マーケット・リスクに関する事項	-
8. 持株自己資本比率告示に規定する出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
<ul style="list-style-type: none"> イ 中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額 <ul style="list-style-type: none"> (1) 上場している持株自己資本比率告示に規定する出資等又は株式等エクスポージャー (2) (1)に該当しない持株自己資本比率告示に規定する出資等又は株式等エクスポージャー □ 持株自己資本比率告示に規定する出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 ハ 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 ニ 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額 	38~39

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	
<ul style="list-style-type: none"> イ 持株自己資本比率告示第54条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー □ 持株自己資本比率告示第54条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー ハ 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー ニ 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー ホ 持株自己資本比率告示第54条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー 	39
10. 金利リスクに関する事項	39
11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する次に掲げる事項(内部格付手法採用行に限る。)	
<ul style="list-style-type: none"> イ 信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、証券化エクスポージャー、持株自己資本比率告示第6章の2に規定する CVA リスク並びに持株自己資本比率告示第248条の6各号に掲げるエクスポージャーを除く。)に関する次に掲げる事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 内部格付手法が適用されるポートフォリオの信用リスク・アセットの額のうち、次に掲げるポートフォリオの信用リスク・アセットの額((v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。)及びこれらの信用リスク・アセットの額の合計額 <ul style="list-style-type: none"> (i) 事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除き、先進的内部格付手法が適用されるポートフォリオがある場合には、適用される内部格付手法別の内訳を含む。) (ii) ソブリン向けエクスポージャー (iii) 金融機関等向けエクスポージャー (iv) 居住用不動産向けエクスポージャー (v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー (vi) その他リテール向けエクスポージャー (vii) 株式等エクスポージャー (viii) 特定貸付債権 (ix) 購入債権 (2) (1)(i)から(ix)までに掲げるエクスポージャーに標準的手法を適用し、持株自己資本比率告示第57条に定める与信相当額の計算に SA-CCR(持株自己資本比率告示第57条の2に定めるところにより与信相当額を算出することをいう。以下11.及び12.において同じ。)を用いて算出した信用リスク・アセットの額((1)において、(1)(v)及び(vi)の両者を区別した開示を行わない場合には、(1)(v)及び(vi)の両者を区別して開示することを要しない。)及びこれらの信用リスク・アセットの額の合計額 (3) 標準的手法が適用されるポートフォリオ(持株自己資本比率告示第34条から第54条まで及び第55条の2の規定に該当するエクスポージャーに限る。)の信用リスク・アセットの額及び(1)に規定する内部格付手法が適用されるポートフォリオの信用リスク・アセットの額の合計額並びにこれらのうち次に掲げる内部格付手法のポートフォリオに分類した場合のポートフォリオごとの内訳((1)において、(1)(v)及び(vi)の両者を区別した開示を行わない場合には、(1)(v)及び(vi)の両者を区別して開示することを要しない。) <ul style="list-style-type: none"> (i) 事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除き、先進的内部格付手法が適用されるポートフォリオがある場合には、適用される内部格付手法別の内訳を含む。) (ii) ソブリン向けエクスポージャー (iii) 金融機関等向けエクスポージャー (iv) 居住用不動産向けエクスポージャー (v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー (vi) その他リテール向けエクスポージャー (vii) 株式等エクスポージャー (viii) 特定貸付債権 (ix) 購入債権 	-

開示項目一覧

(4) (3)の規定により信用リスク・アセットの額を開示するポートフォリオに標準的手法を適用し、持株自己資本比率告示第57条に定める与信相当額の計算に SA-CCR を用いて算出した信用リスク・アセットの額及びこれらのうち次に掲げる内部格付手法のポートフォリオに分類した場合のポートフォリオごとの内訳 ((1)において、(1) (v) 及び (vi) の両者を区別した開示を行わない場合には、(1) (v) 及び (vi) の両者を区別して開示することを要しない。)	
(i) 事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除き、先進的内部格付手法が適用されるポートフォリオがある場合にあっては、適用される内部格付手法別の内訳を含む。)	
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	—
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	
(vii) 株式等エクスポージャー	
(viii) 特定貸付債権	
(ix) 購入債権	
<input type="checkbox"/> 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスク・アセットの額	
(2) 銀行持株会社を標準的手法採用行とみなして持株自己資本比率告示第6章に定めるところにより判定された手法により算出した信用リスク・アセットの額	—
12. 期待エクスポージャー方式 (持株自己資本比率告示第57条の3に定めるところにより与信相当額を算出することをいう。) と SA-CCR の比較に関する次に掲げる事項 (持株自己資本比率告示第57条の3第1項の承認を受けた標準的手法採用行に限る。)	
イ カウンターパーティ信用リスクの信用リスク・アセットの額	—
<input type="checkbox"/> 持株自己資本比率告示第57条に定める与信相当額の計算に SA-CCR を用いて算出したカウンターパーティ信用リスクの信用リスク・アセットの額	—
13. 内部モデル方式と標準的方式又は簡易的方式との比較に関する次に掲げる事項 (内部モデル方式採用行に限る。)	
イ マーケット・リスク相当額の合計額	—
<input type="checkbox"/> 全てのマーケット・リスク相当額の算出に、標準的方式又は簡易的方式を使用したマーケット・リスク相当額の合計額 (ただし、マーケット・リスク相当額の算出において内部モデル方式を適用する部分には、標準的方式を用いて算出するものとする。)	—

日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌 2024

2025年1月

日本郵政株式会社 広報部

〒100-8791

東京都千代田区大手町二丁目3番1号

TEL. (03) 3477-0111 (代表)

URL : <https://www.japanpost.jp/>